



平成18年11月10日

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社ビック東海
 コード番号 2306

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 静岡県

(URL <http://www.victokai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長

氏名 早川 博己
 氏名 笛木 桂一
 TEL (03) 5687-3109

決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 親会社等の名称 株式会社ザ・トーカイ
 (コード番号: 8134)

親会社等における当社の議決権所有比率 64.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,859	(一)	1,802	(一)	1,683	(一)
17年9月中間期	—	(一)	—	(一)	—	(一)
18年3月期	23,436	(一)	2,710	(一)	2,567	(一)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,675	—	41	85	41	75
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	2,594	—	94	66	94	18

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円
 18年3月期 一百万円
- ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 40,025,490株 17年9月中間期 一株
 18年3月期 27,312,506株
- ③ 会計処理の方法の変更 無
- ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	30,360		11,655		38.2	289	48	
17年9月中間期	—		—		—	—	—	
18年3月期	30,949		10,325		33.4	257	79	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 40,030,246株 17年9月中間期 一株
 18年3月期 40,021,076株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	4,561		△1,483		△2,544		2,106	
17年9月中間期	—		—		—		—	
18年3月期	3,914		△3,006		△2,312		1,573	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,390	3,990	4,060

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 101円42銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の ページを参照して下さい。

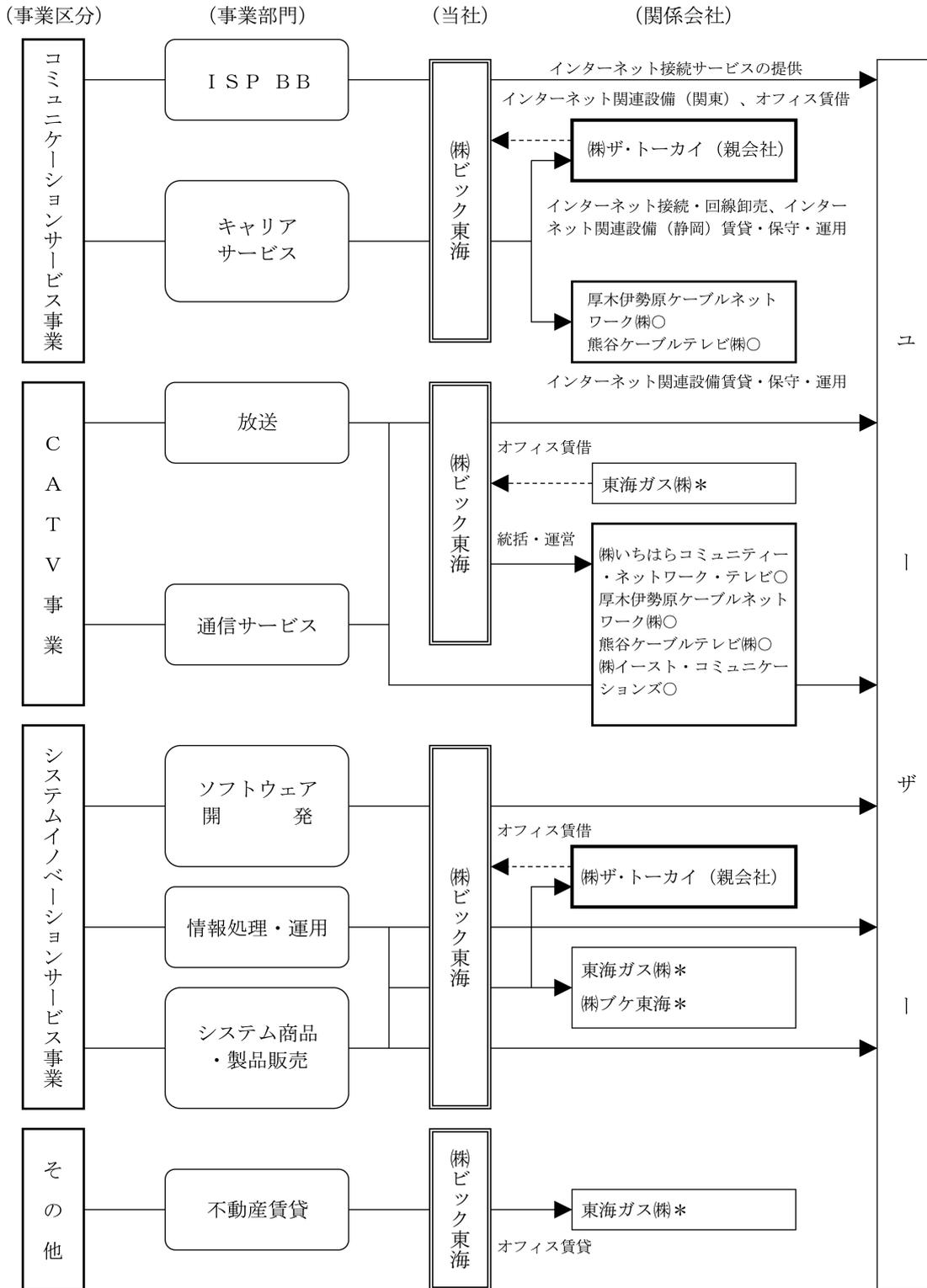
※平成18年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の比較は行っておりません。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は㈱ビック東海（以下、当社といいます）および連結子会社4社並びに親会社である株式会社ザ・トーカーカイ（以下、TOKAIといいます）の6社により構成されており、事業内容はブロードバンドを中心としたISP（インターネットサービスプロバイダの略、以下同じ）BB事業、東京～大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、データ伝送などのキャリアサービス事業、自社CATV網による放送事業およびインターネット、IP電話などの通信サービス事業、また当社技術者によるソフトウェア開発事業、自社データセンターを活用した情報処理・運用事業、システム商品・製品販売事業などを行っております。

事業の種類別セグメント	主要な事業	区分
コミュニケーションサービス事業	インターネットサービスプロバイダ 通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し データ伝送サービス	当社
CATV事業	放送 CATVインターネット・ FTTHサービス・ IP電話などの通信サービス	当社 ㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱ 熊谷ケーブルテレビ㈱ ㈱イースト・コミュニケーションズ
システムイノベーションサービス事業	ソフトウェア開発 情報処理・運用 システム商品・製品販売	当社
その他の事業	不動産賃貸	当社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ○連結子会社 (4社)、*親会社の子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業集団は、情報技術と通信ネットワーク、データセンターなど現代社会の情報通信基盤を担うプラットフォームを併せ持つ、トータルなシステムインテグレータおよびサービスプロバイダとしてお客様の幅広いニーズに対応して参りました。今後も引き続き、システムインテグレータの技術力・開発力とISP、CATV事業者としての営業力を結集し、ワン・ストップで通信・放送・情報サービスの高品質な『トータル・コミュニケーション』を提供することにより、信頼されるパートナーを目指してまいります。

また、CSR（企業の社会的責任、以下同じ）を果たすべく、さらなるコンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性の確保に努めるとともに、お客様、株主様や地域社会など全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、1株につき普通配当25円（中間配当12.5円含む）の配当を予定しております。

また、ストックオプションは、当社の取締役、監査役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に過去4回発行しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要な課題と認識しております。今後も投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため、株式市況等を勘案しながら慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るべく、株主資本当期純利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）や1株当たり指標（当期純利益、株主資本、配当金）などの向上を目指しております。

また、ISP BB事業、CATV事業などのコンシューマーサービスにおきましては、当社サービスブランドであります「@T COM（アットティーコム）」会員数が事業を展開する上で重要な構成要素となっているため、市場動向、ARPU（Average Revenue Per Userの略、加入者一人当たりの月間売上高、以下同じ）、解約率、一顧客当たり獲得費用など加入者動向が重要な指標となっております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来に亘っての成長事業を見極め、当社グループとしての強みを最大限に活かして収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

<コミュニケーションサービス>

いまやインターネットは、ビジネスから日常生活まで欠くことのできないメディアに成長しており、顧客ニーズは多様化、拡大していく一方で、サービス形態につきましても、DSL（電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称、以下同じ）からFTTH（ファイバ・ツウ・ザ・ホームの略、光ファイバーによる家庭向け通信手段、以下同じ）、そして移動体通信（以下、モバイルという）へと多様化しております。

このような状況のなか、ISP BB事業はコンシューマーサービスを主軸として、今後もお客様が安心して、楽しくご利用いただけるよう、セキュリティ、カスタマーサポート、サービスプランの拡充を図ることにより、新規顧客獲得および顧客利用期間の長期化に取組み、引き続き「@T COM（アットティーコム）」ブランドの向上を目指してまいります。

キャリアサービス事業は、事故・災害等に対するリスクマネジメントを念頭に置きながら、企業間ネットワークの利用拡大に対応すべく、信頼性の高い設備環境を構築してまいります。具体的には、設備の冗長化、帯域保証、24時間保守などにより高品質なサービスを提供するよう努めるとともに、低コスト、広帯域なアクセスの顧客ニーズに対応してまいります。また、積極的な営業展開を図ることで、データ伝送サービス、広域イーサネット（100km単位で構築された大型ネットワークをいう、以下同じ）サービスなど通信キャリア事業の拡大に取り組んでまいります。

<CATV>

放送業界において、CATV事業は、平成23年7月の地上アナログ放送終了による放送メディアの完全デジタル対応やFTTHサービスの普及拡大により、大きな転換期を迎えております。そのような状況のなか、当社グループは、平成18年9月よりCATVエリアでのFTTHサービスの提供を開始いたしました。光ファイバーによる超高速インターネットと共に、一般加入電話と同等の品質をもったIP電話「光プライマリー電話」サービスの提供が可能となったことにより、今後、デジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを提供することで、収益基盤を確立し、地域社会に貢献してまいります。

<システムイノベーションサービス>

企業・社会の発展にはIT投資が不可欠であり、今後も情報サービス産業市場は成長が見込まれておりますが、同業他社との競争、技術水準の高度化、さらには低価格化および納期短縮等、事業環境は依然厳しいものとなっております。

そのような状況のなか、当社は、自社の光幹線網やADSL網のネットワークおよびデータセンターなど情報通信設備と当社技術者によるASP（アプリケーションサービスプロバイダ、以下同じ）サービス、ITソリューション、ITアウトソーシングを一体化させた他社に類のない情報分野におけるトータルコーディネーターとして事業展開することで、持続的な発展を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

<全社共通>

当社グループの新規事業の取組みとして、モバイル事業参入の検討を行ってまいりましたが、平成18年8月にソフトバンクグループと「モバイル事業を含む戦略的業務提携」覚書の締結をいたしました。

それにより当社グループは、代理店として、平成18年10月より、主に当社グループCATV営業エリアにおいてソフトバンクモバイル株式会社の3G（第3世代の携帯電話方式の総称）携帯電話の販売代理業を開始いたしました。

また、当社技術者による販売代理店システム（請求回収システム、在庫管理システム等）を構築し、ソフトバンクモバイル株式会社とのシステム連携に取り組んでおります。

さらに平成19年度以降、顧客管理システム及び課金・請求システムの構築やアウトソーシングを担うMVNE〔Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNO（Mobile Virtual Network Operatorの略。仮想移動体通信事業者、以下同じ）に対して課金サービスやコンテンツ、サポート、マーケティングなどの機能サービスを提供する事業者、以下同じ〕として新たな事業領域を拡大していくことを検討しております。

今後も業務提携につきましては、当社グループの事業展開において、相乗効果が見込まれ、将来的に当社グループの成長および事業拡大につながると判断される場合は、積極的に取り組んでまいります。

<コミュニケーションサービス>

① ISP BB事業

国内ブロードバンド市場において、FTTHサービスの普及は今後もさらに加速するものと予想されております。当社は、キャリア事業者との連携をより強固なものとし、顧客ニーズに合わせたサービスメニューを取り揃え、獲得コストの低減を図りながら、積極的に加入者獲得に取り組むことで、収益の拡大に努めてまいります。その一方で、解約顧客の対応につきましても会員向けの特典やセキュリティ対策の充実、カスタマーサポートの更なる向上など既存会員の信頼度、満足度を高め、解約防止につなげるよう取り組んでまいります。

一方、前期より立ち上げましたコミュニティポータルサイトにつきましては、会員の皆様により楽しんでいただけるよう販売用コンテンツおよびアプリケーションを今後もさらに充実させ、顧客満足度を高めるよう積極的に取り組むとともに、魅力あるサービスの提供を行うことでID会員から「@T COM（アットティーコム）」会員への加入促進につなげるなどブランド力の強化を図ってまいります。

② キャリアサービス事業

キャリアサービス事業におきましては、インターネット利用者の接続環境は、DSLからFTTHへの移行が、さらに進んでおります。当社は、DSLキャリアとしてADSL回線をISP事業者を提供しておりますが、加入者数は徐々に減少しております。このような状況のなか、原価管理の徹底に取り組むとともに、キャリア事業者として新たな事業領域の拡大を図ることが重要な課題として認識しております。

そのため、平成19年3月での完工を目指して、国道20号線および19号線沿いの情報ボックス（当社においては「中央ルート」という）を利用した光ファイバー幹線敷設と伝送ネットワーク構築を行っております。完工後は、ネットワークの冗長化（ループ化）が実現し、ネットワークの信頼性がさらに向上することで、顧客および営業エリアの拡大につなげるよう取組んでまいります。

また、当社光ファイバー幹線については、平成20年4月より本格稼働を予定しております新データセンターに接続し、情報処理事業との相乗効果により、事業領域の拡大を目指してまいります。

<CATV>

① 放送事業

放送事業におきましては、地上デジタル放送は平成15年12月の放送開始後、順次配信エリアを拡げており、平成18年12月には全47都道府県にて視聴が可能となり、今後、地上デジタル放送は、高付加価値なオプションサービスから一般サービスとして普及していきます。

当社グループは既に放送加入顧客に対して、地上デジタル放送の配信を行っており、新規加入及び解約防止に効果をあげています。しかしながら、最近は通信事業者による光ファイバー等を利用した多チャンネル放送の配信サービスも提供されており、今後さらに競争が激化するものと予想されております。そのような状況のなか、当社グループといたしましては、この普及期を単なるサービスの移行にとどめるのではなく、加入者にさらなる安心と満足をいただけるサービスの提供、魅力あるサービスプラン、コンテンツの拡充、顧客サポートサービス体制の充実を進めていくことが、放送事業者としての責任であり、今後の当社グループの事業発展につなげる重要な課題であると捉え、取組んでまいります。

② 通信サービス事業

通信サービス事業におきましては、F T T Hサービスへの移行が加速しておりますが、当社グループが提供しておりますCATVインターネット事業は堅調な伸長を続けてまいりました。そのような状況のなか、平成18年9月から、当社グループは自社CATV光幹線網（総距離772km、平成18年9月末現在）を活用したF T T Hサービスの提供を開始いたしました。それにより、競合他社には真似の出来ない、デジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを展開してまいります。放送との融合により、提供価格につきましてもセット商品としての優位性を保ちつつ、ブランド力の強化につなげることで、より加入者に信頼されるサービスを行うよう努めてまいります。

<システムイノベーションサービス>

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業におきましては、企業収益の改善により、前期に引続き、システム開発案件の増加が予想されますが、一方で、お客様のニーズの多様化、複雑化により、システムはより高い技術力が求められております。当社といたしましては、これらの需要に応えるため、新たな技術を含む継続的な技術力の強化が重要な課題と認識しております。

そのため、より高度な専門技術を習得した提案型・リーダー型技術者の育成、プロジェクト管理技術の向上に向けた人材育成に努めるとともに、積極的な採用活動への取組みや技術協力会社との連携をより強化するなどの人材確保を行う一方で、システム開発の上流工程からの参画や一括請負受注などの総合展開を図り、収益率の向上と受注量の拡大につなげてまいります。

② 情報処理・運用事業

情報処理・運用事業におきましては、I Tアウトソーシング市場の需要拡大に対応すべく、平成20年4月からの本格稼働を目指して新データセンター建設に着手いたしました。新データセンターの構築コンセプトは、「高規格次世代データセンター」であります。建物は、免震構造を採用、電力・通信の2ルート化など、東海地震をはじめ災害にも万全な安全性・信頼性の高い設計を施しており、床荷重1㎡当たり1トン超、消費電力1㎡当たり1kW超と、ブレードサーバに代表されるコンピュータの高密度化に対応する仕様となっています。そして、その運用につきましても、情報セキュリティなどに万全を期した信頼性の高い品質確保を継続してまいります。また、ASP事業者として自社開発メールソリューションであります*1「One Office Mail Solution」を中心に販路の拡大に積極的に取組むとともに、新規サービスなどの企画開発を行っていくなど、業容の拡大につなげるよう努めてまいります。

③ システム商品・製品販売事業

システム商品・製品販売事業におきましては、当社グループが所有しております光ファイバー網やADSL網のネットワークおよびデータセンターなどのインフラと蓄積されたノウハウを強みとして、これらを有効に活用したシステムソリューション事業を推進、拡大してまいります。そのため、市場性の高い国内首都圏への営業展開の比重を高めるとともに、自社開発ソリューションであります*2「JFT」の拡販に努めてまいります。

*1 One Office Mail Solution とは高性能、多機能な企業向け統合メールアウトソーシングサービス。企業向けメールシステムにかかる、ストレージ、フィルタリングなどのさまざまな機能をトータルに取り揃え、サービス提供している。

*2 JFTとは企業間EC/EDIシステムやPOS集配信システムなどの信頼性が求められるデータ交換システムを構築するためのソリューション。現在、国内業界標準プロトコルである全銀・JCA手順などのほか、FTPやWebEDIなどのインターネットプロトコルもサポートしている。

(7) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ザ・トーカイ	親会社	64.6% (6.3%)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

(注) 1 親会社の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

当社の親会社は株式会社ザ・トーカイであり、平成18年9月30日現在、当社株式を64.6%所有（間接所有6.3%）しております。TOKAIグループは、同社および子会社14社、関連会社2社で構成されている企業集団であり、事業内容はガス・石油等のエネルギー、住宅建築、不動産販売のほか情報通信、情報処理、婚礼催事など多岐にわたっております。

当社グループは、TOKAIグループが行っている「情報及び通信サービス事業」部門の中核を形成し、ブロードバンドインターネットを中心に全国的に事業展開するISP BB事業、東京～大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、芯線貸し、およびデータ伝送サービスを行うキャリアサービス事業、静岡県東部・中部地区、神奈川県厚木市、千葉県市原市、千葉市緑区、埼玉県熊谷市にて事業展開するCATV事業、そしてソフトウェア開発事業、情報処理・運用事業などを営んでおります。

当社グループは、事業の独立性を保ちつつも、TOKAIグループの一員として相互に協力し、あるいは強みを發揮し、同グループ内における情報通信の技術的な分野を担っております。そのため、当中間期における売上高のうち、TOKAIグループに対する売上高は3,004百万円、当中間連結売上高の18.9%となりました。

また、当社代表取締役社長早川博己は、平成16年4月よりTOKAIの非常勤取締役に就任しております。これは、事業戦略の助言を行うために招聘されたものであり、親会社の業務を遂行するために招聘されたものではないため、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。一方、当社取締役会長藤原明については、当社設立時からの取締役であり、当社の創業者としての見地および親会社の見地から当社の業務遂行に必要な助言を行うため現職についております。

また、そのほか3名については、当人の親会社における知識、経験および当人の総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により、当社が招聘したものであります。

3. 親会社等との取引に関する事項

TOKAIおよびその子会社との取引におけます取引価格、その他取引条件等は、各社ごと市場動向その他を勘案し協議決定しており、資本関係を理由に経済合理性を伴わない取引は行わない方針であります。取引内容、規模等は、以下の通りであります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
株式会社 ザ・トーカイ	兼任 5名	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、ADSLインターネットサービス他	受託計算収入	425,778	売掛金	520,042
			プロバイダ収入	1,844,593		
			データ伝送収入	396,149		
			ソフトウェア開発・機器の販売等	227,435		
			オフィスフロアの賃借	78,709	未払金	13,670
		差入保証金の返還	4,174	長期差入保証金	99,625	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 受託計算収入、プロバイダ収入、データ伝送収入、ソフトウェア開発・機器の販売等については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 差入保証金の返還およびオフィスフロアの賃借については近隣の市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部管理体制の整備・運用につきましては、以下のとおり取組んでおります。

当社では、定例の取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時に取締役会を開催することで、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。業務執行についての監視機能として、業務執行部門から独立した監査室が内部監査を実施するとともに、監査役会としては取締役会等重要な会議に出席することで、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握しております。また監査室および監査役会は、会計監査人と監査上の重要な課題について意見交換を行う等、相互に連携を図っております。

一方、子会社を含む当社グループ全体にわたる横断的な取組みといたしまして、コンプライアンスの推進や財務リスクおよび業務リスク等の総括的な管理を目的とした「コンプライアンス・リスク委員会」、内部統制システムの構築、維持、向上を推進するための「内部統制システム推進プロジェクトチーム」、並びに個人情報等の情報資産の保護を目的とした「情報セキュリティ委員会」を設置する等、積極的に取組んでおります。

さらに法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度規程」を定めるとともに、法的な問題については顧問弁護士を活用し、法令遵守に努めております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(a) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加し、雇用情勢についても改善に広がりが見られ、個人消費も増加するなど、景気は引続き回復基調で推移いたしました。

通信サービス業界におきましては、インターネットは日常生活に不可欠なメディアへと成長し、メールやブログ（個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的なWebサイトの総称、以下同じ）などのコミュニケーション、音楽や映画などのエンターテインメントの視聴、オークション・バンキング・トレードなどのショッピングと利用も多岐に亘っております。また、コンテンツ市場の拡大などを背景に、現在におきましても国内のブロードバンド市場は拡大基調にあり、なかでもFTTHによるサービスの需要が急速に高まっております。一方、ワンセグ放送（1 Segment Broadcasting、地上デジタル放送で行われる携帯電話などの移動体向けの放送、以下同じ）の開始、MNP（Mobile Number Portabilityの略、携帯電話番号の持ち運び制度、以下同じ）の導入など、モバイルの分野においても今後の需要拡大が期待されております。

CATV業界におきましては、アナログ放送終了が平成23年7月に迫るなか、地上デジタル放送配信への対応や通信・放送のIP方式によるサービス提供（オールIP化）の検討がされており、今後さらに競争が激化するものと予想されますが、CATV事業は地域に密着した通信・放送・IP電話・映像コンテンツ・ショッピングなどデジタル分野でのワン・ストップ・サービスが可能であり、総合デジタル機能を活用した安定成長が期待できるものであります。

情報サービス業界におきましては、低価格志向、技術や品質水準の高度化など要求は厳しいものの、各業界における新規サービスの開発、事業再編や企業統合などによるソフトウェア開発の需要の高まりにより、企業のICT〔Information and Communication Technology（情報通信技術）の略、以下同じ〕投資意欲は旺盛となってきており、環境は好転しております。一方、国内のITアウトソーシング市場は、平成18年10月に発表されたIDC Japanの調査レポートによりますと、平成17年から5年間の年間平均成長率は5.8%となり、平成22年には市場規模が2兆3,382億円に達するとの予測結果で、今後も高い成長が期待される市場となっております。

このような状況のもと、当社は各事業部門とも順調に推移するとともに、合併による経営の効率化、およびコスト管理の徹底を図ってまいりました。その結果、当中間期の当社グループの業績は売上高15,859百万円、営業利益1,802百万円、経常利益1,683百万円、当期純利益1,675百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<コミュニケーションサービス>

① ISP BB事業

平成18年9月総務省発表「ブロードバンド等の契約数」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成18年6月末時点で2,422万件となり、平成18年3月末から四半期の間に92万件の増加（そのうちFTTH85万件の増加）となっております。当社グループは、FTTHキャリア事業者との連携を強化し、市場ニーズに合わせたFTTHサービスプランを充実させ、既存ADSLサービス顧客のFTTHサービスへの誘導に積極的に取り組むなど、顧客の満足度向上とともに、顧客件数の維持拡大に努めてまいりました。また、新規加入者の獲得につきましては、まだまだ潜在需要が見込まれるなか、低価格志向プランである「ファミリープランライト（T）」を平成18年7月より月額利用料1,890円（税込）と大幅値下げして提供するなどサービスプランの見直しを行うとともに、引続き大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社と一体となった積極的な加入者獲得活動を行ってまいりました。また取次店先への人員配置や獲得活動にかかるコストの見直しを行うなど、費用対効果を意識した獲得活動を行うことにより、獲得費用の削減を図ってまいりました。

一方、顧客満足度をさらに高めるべく、当社コミュニティポータルサイト「みなくる」におきましては、新たに音楽配信、動画共有サイトを立ち上げ、平成18年9月末現在で51千件（当中間期38千件の増加）のID会員にご加入いただくなど、お客様により楽しんでいただけるようサービスの拡充に努めてまいりました。また顧客信頼度の向上のため、カスタマーサポートの教育を徹底し、加入者に対するオペレーションの充実を図るとともに、セキュリティサービスをさらに充実させ、安心してご利用いただけるよう努めてまいりました。

これらの取り組みにより、平成18年9月末におけるブロードバンド加入者登録件数は217千件（うちADSLインターネット接続サービス184千件、FTTHサービス33千件）となり、当中間期におきまして8千件増加いたしました。

② キャリアサービス事業

キャリアサービス事業におきましては、ISP BB事業と連携し、提携各社からの仕入れコストの低減を図るなど収益の向上、およびサービスの拡充に努めてまいりました。平成18年9月末におけるADSLサービスホールセール事業の卸売件数は178千件となり、当中間期におきまして4千件の減少となりましたが、ISPサーバ運用事業の受託件数は396千件となり、当中間期において14千件の増加と順調に推移いたしました。また、企業向けデータ伝送サービス事業は、東京から大阪までの主要区間で、専用線および広域イーサネットサービスを展開することが可能となったことにより、長距離専用線サービスをはじめとする各サービスとも契約件数の増加につなげることが出来ました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は6,157百万円、営業利益は832百万円となりました。

<CATV>

① 放送事業

放送事業におきましては、全国都市部を中心として地上デジタル放送が配信され、放送業界は新たな時代を迎えております。当社グループのデジタル多ch（チャンネル、以下同じ）サービス「デジパック」につきましては、専門番組数を抑えた廉価なサービス「デジパックライト」やオプションchを導入するなど加入者のニーズに合わせたサービスプランを提供することで積極的に獲得活動に取り組んでまいりました。

これらの取組みにより、平成18年9月末における放送サービスの加入者登録件数は292千件、（そのうちデジタルch商品加入者登録件数52千件、全体の17.7%）となり、当中間期におきまして8千件増加いたしました。

② 通信サービス事業

通信サービス事業におきましては、前述いたしましたとおり、ブロードバンド市場におけるFTHサービスの急速な需要の高まりにより、CATV通信サービスの強力な対抗商品になったことで、競争が激化しております。そのような状況のなか、当社グループは平成18年9月よりCATVエリアでのFTHサービスを開始いたしました。これにより従来からの加入者に対し当社FTHサービスの紹介・移行を促すとともに、デジタル放送とのセットプランなどを取り揃え、当社グループの強みであります地域に密着した強い営業力を展開し、積極的に加入者獲得に努めてまいりました。これらの取組みにより、平成18年9月末におけるCATV通信サービスの加入者登録件数は78千件となり、当中間期におきまして2千件増加いたしました。

以上の結果、CATV事業の売上高は5,346百万円、営業利益は885百万円となりました。

<システムイノベーションサービス>

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業におきましては、前期に引続き、企業のICT関連投資増加を背景として、なかでも大型案件である大手テレコム系システム開発等に対応すべく、当社技術者の増強に努め、受注拡大につなげることが出来ました。さらにはプロジェクト管理の強化によりコスト管理を徹底したことで、収益の拡充に努めてまいりました。

② 情報処理・運用事業

情報処理・運用事業におきましては、自社東名阪ネットワークインフラの拡張に伴い、クライアント企業が増加したことで、順調に当社データセンターの稼働率増加につなげることが出来ました。

③ システム商品・製品販売事業

システム商品・製品販売事業におきましては、自社東名阪ネットワークインフラ、データセンター、自社パッケージソフトを総合的に活用した営業を展開するとともに、プロジェクト管理の強化によりコスト管理の徹底を行ってまいりましたが、見込案件が当第3四半期以降にずれこんだこと、自社開発ソリューションである「JFT」の機能強化と他社製品との連携などの研究開発費が増加したことなどにより収益に影響を与えました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は4,334百万円、営業利益は554百万円となりました。

なお、平成18年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(b) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引続き国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

このような状況のもと、コミュニケーションサービスにおきましては、今後も拡大、多様化が予想される市場ニーズへの対応、CATVにおきましては、サービスエリア内におけるさらなる競争力の強化、システムイノベーションサービスにおきましては、バックボーンを活かした営業力の強化を各事業の展開を図るうえでの重要な課題としながら、安心かつ高品質なサービスを継続的に提供できるよう努めてまいります。

以上により、平成19年3月期の連結業績につきましては、下記のとおり予想しております。

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,390	3,990	4,060

（参考）1株当たり予想当期純利益 101円 42銭

(2) 財政状態

(a) 当中間期の概況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として、設備投資による有形及び無形固定資産の取得、顧客獲得活動にかかる費用および借入金返済などの支出がありましたが、当中間期におけます営業キャッシュ・フローによる資金の受入などにより、前期末と比べ533百万円増加し、当中間期末は2,106百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4,561百万円となりました。これは主に営業収支の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,483百万円となりました。これは主にキャリアサービス事業におけます光幹線敷設、通信設備の投資およびCATV事業におけます幹線、引き込み線等の投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,544百万円となりました。これは主に借入金の返済、および配当金の支払いによる支出によるものであります。

(b) キャッシュ・フローの指標のトレンド

（連結）

	平成18年3月期	平成19年3月期
	期末	中間
自己資本比率（％）	33.4	38.2
時価ベースの自己資本比率（％）	222.4	151.8
債務償還年数（年）	4.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.3	83.8

（個別）

	平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	57.1	58.2	63.2
時価ベースの自己資本比率（％）	82.8	92.4	140.4
債務償還年数（年）	1.7	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.9	78.1	74.9

（注） 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は平成18年3月期よりいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは平成18年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 事業内容の特徴について

当社グループの事業は、ブロードバンドを主軸とするインターネットサービスプロバイダとしての I S P B B 事業と D S L 回線卸売、データ伝送サービスなどを提供するキャリアサービス事業で構成される「コミュニケーションサービス」、自社 C A T V 網による放送事業と C A T V インターネットなどの通信サービス事業で構成される「C A T V」並びにソフトウェア開発事業、情報処理・運用事業やシステム商品・製品販売事業で構成される「システムイノベーションサービス」に区分されます。

(a) コミュニケーションサービスについて

① ブロードバンド市場環境からの影響について

平成18年に入り、全国ブロードバンドサービスの契約数については F T T H サービスの普及拡大が加速しております。当社グループとしても F T T H サービスキャリアと連携し、顧客の獲得を図ってまいりましたが、今後ますます F T T H のシェアの拡大が予測されるなか、この市場環境の変化に対応できず、F T T H 契約の獲得および当社 A D S L 契約者の F T T H 契約への切替え等が順調に進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新について

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったソフトウェア・ハードウェアの両分野で、急速に技術革新が進んでおります。こうした技術進歩により、当社グループの提供している通信サービスが市場の需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の市場動向次第では、新たなサービス提供のために新たな設備投資が必要であるほか、かかる設備投資が十分でない場合、あるいは、当社グループの対応が技術革新に追いつかない場合は、競争力の低下につながり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、主に家電量販店と販売代理店契約を結んだ個人向け販売および提携関係にある I S P 事業者を通じた卸売り販売があり、主要な販売代理店の店舗施策や I S P 事業者の事業戦略等に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ N T T 他キャリア事業者との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、自社回線を除き、N T T 地域会社等が提供する A D S L および F T T H 回線に依存しております。

一方、当社グループの回線は、自社光ファイバーを国土交通省の保有する情報ボックスに入線しており、また、N T T グループおよび地域電力会社が所有する電柱や、道路の地下共同溝に敷設しております。また、自ら敷設することが困難な場合や、コスト面等での評価により、他社の中継回線を賃借している回線もあります。

さらに、電気通信設備等は、広域でのサービスを行うため、その事業用設備の多くを、N T T 電話交換局や、民間のデータセンターに設置しております。

以上のように、当社グループのサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの品質や安定的な継続供給の確保ができなかったり、障害および遅延を余儀なくされる場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) CATVについて

① 市場環境の急激な変化について

放送事業においては、地上デジタル放送が順調に普及拡大を進めており、地上アナログ放送は平成23年7月に終了予定となっていることから、この数年はアナログからデジタルへの切替需要がさらに増加すると予想されます。当社グループにおきましても、その対応を進めておりますが、顧客のアナログサービスからデジタルサービスへの切替えが想定通りに進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

高速インターネット分野においては、FTTHの急激な普及拡大により、自社CATV光幹線網を利用したFTTH事業を開始いたしました。計画が予定通り進捗しない場合、あるいは計画通り顧客獲得ができない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新について

放送のIPマルチキャスト（IPネットワークで複数の指定先に同一データを送信することをいう）配信やデジタル化などによる放送分野における技術革新は、今後もさらに加速することが予想されます。将来、テレビ電波の受信技術が飛躍的に進化し、当社グループのCATV設備を利用しなくても受信障害が改善される場合、電波障害の解消による受注の減少や解約による加入者の減少により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 番組供給会社および放送事業者との関係について

当社グループの放送事業は、個々の番組供給会社との短期放送許諾契約（1年から3年程度）や放送事業者との再送信同意に基づきサービス供給されております。番組供給会社が、その番組供給義務を十分に履行できない場合や、諸事情により放送事業者との再送信同意が得られない場合は、当社グループとして魅力ある番組の提供が困難となるため、既存顧客および新規顧客を失う可能性があり、その結果、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ リース契約の解約リスクについて

当社グループの放送およびCATVインターネットサービスに使用する機器（セットトップボックス、ケーブルモデム等）は、リース契約を締結しております。今後、CATV加入者数が予測以上の減少をした場合や、新サービス開始等により機器交換が予測以上の増加により、リース契約の解約による負担が増大する場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) システムイノベーションサービスについて

① 市場環境の急激な変化について

情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新が急速に進行しており、また、中国等アジア諸国の台頭による価格競争が一層強まっていることから、今後予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、ソフトウェア開発事業等において、引合い・見積・受注段階からプロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先との関係について

当社グループのソフトウェア受託開発は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にありますが、高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いて参りました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ パッケージ製品の競争激化について

当社グループの自社パッケージ製品は、単体製品として、また受託開発システムに組み込まれたミドルウェアとしての製品があり、今後競合パッケージ製品との競争の激化や製品の陳腐化等環境の変化により、当該パッケージ製品の市場性が失われた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 開発協力会社からの高技術を有する人材の確保について

当社グループの事業推進上、お客様の多様な要求に応えるために、当社グループの技術者以外に開発協力会社からの人材供給が必要となる場合があります。

しかしながら、開発協力会社の需給環境の逼迫や、一時的な高技術への集中により人材供給が受けられない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大、原価低減に対応するため中国ソフトウェア会社の活用を行っており、今後拡大する可能性があります。しかし、言語の相違や文化の相違による製品品質、納期に関わるリスクおよび法律などの相違によるリスクや今後の海外技術者人件費の高騰、為替変動などによる原価変動リスクがあります。

当該リスクが顕在化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 経営成績の季節変動について

ソフトウェア開発事業は、お客様のシステム投資予算の対象となり、受注から納入まで1年以内に終了しなければならぬ案件が多く、その売上計上が事業年度末の第4四半期に集中する傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）毎の契約の増加を図ること等により、売上計上時期の平準化に取り組む方針ではありますが、現状においては、ソフトウェア開発事業における経営成績の季節性が当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 機器納入業者への依存について

当社グループのサービスに利用している機器は、通信機器、放送機器、情報機器等多岐に亘っておりますが、概ね大手機器納入業者から供給を受けており、また、機器納入業者も概ね標準的機器の採用を主流としているため、当社グループの利用する機器では、特異な技術や製品への依存度は高くありません。しかしながら、通信・放送・情報サービスの技術革新は急速であり、メーカーの事業方針により、製品サポートの終了や、あるいは機器納入業者が採用した製品メーカーの倒産等により、当社グループへの部品や機器の供給ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービス提供や新規顧客獲得などに影響を与え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新規加入者の獲得・維持および解約防止

当社グループの放送およびインターネットサービス収入の大半は、エンドユーザより受取るサービス料および付随サービス料であり、当社グループのサービスは当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。当社グループはカスタマーセンターを自社で運用し、顧客満足度の向上を図り、解約理由の調査・分析を行い、積極的に解約防止に努めております。しかしながら、新たな競合サービスの台頭など市場の変化や技術革新への対応が的確に図れなかった場合には、新規加入者の獲得や有効な解約防止策等が取れず、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 障害などによるリスクの発生について

当社グループは、自社および国内外の放送・通信ネットワークを利用し、放送およびインターネットサービスを提供しております。また、自社データセンターにおいてアウトソーシングなどの運用サービスを行っております。システム障害防止のために最大の注意をはらっておりますが、機器不良および人為的なミス、大規模な災害（地震、台風、テロ等）等により障害が発生する可能性があります。このような場合、当社グループのサービスの継続的な提供に大きな影響を与え、お客様からの損害賠償請求や放送・通信・情報サービス企業としての信用失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合について

当社グループの事業分野における競合他社の中には、当社グループに比べ資本金力、技術力、営業力および営業エリアなどの経営基盤、価格競争力、知名度などにおいて優れている企業が存在します。また、今後更に競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社グループにはない付加価値サービスやシステム開発技術力を提供するもの、当社グループより広範なエリアサービスを提供するものなどがあり、さらに将来において多面的に当社グループより優れたサービスを提供するものが出てくる可能性があります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 設備投資について

当社グループは、事業展開に応じて放送・通信・情報機器の追加、伝送エリアの拡張、コンピュータシステムの開発などを行ってまいりました。今後においても、高付加価値アウトソーシングサービスの提供等を目指した新データセンターの建設や新規事業関連の設備投資等、当社グループにおいて新たな資金需要が発生することが予想されます。また、当社グループが継続して新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。当社グループは投資効果を検証し投資計画の見直しを適宜行っておりますが、これらが必ずしも予想通り実現するとはかぎらず、さらに今後の新サービスの提供や事業の拡大に伴い、計画を超える資金需要が発生する可能性があります。また、放送・通信・情報業界では、技術革新や顧客ニーズの変化が激しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまふ可能性があり、その結果、既存設備の除却等により、一時的な損失が発生する可能性があります。

以上のような場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 有能なエンジニアの採用・育成について

当社グループの事業展開には、既存事業および新規事業において優秀な人材の確保および育成が必要になります。事業展開に対して適切かつ十分な人的および組織的な対応が取れない場合には、サービスや競争力などに支障をきたす場合があります。また将来的には人材投資コストが増加する場合があります。その際には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 今後の事業展開について

(a) F T T Hへの取組み

日本のブロードバンド市場はADSLから、より高速なサービスであるF T T Hへの移行期に入ってきました。当社グループがADSLで培ったビジネスモデルや契約の獲得ノウハウはF T T Hにおいても十分に有効であり、積極的にF T T Hに取組むと同時に、現在のADSL契約者を当社F T T H契約に切替えさせることがI S Pとして重要な課題となっております。また、F T T Hは光回線を回線提供事業者にて依存しているため、F T T H回線提供事業者の戦略に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業展開にかかわる事業提携やM&A

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な企業の成長につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&Aについて積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲渡事業が計画通りに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年10月より開始いたしましたモバイル代理店業務において、移動体通信事業者の事業戦略等に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. TOKAIグループとの関係について

(a) TOKAIグループにおける位置付け

当社の親会社はTOKAIであり、平成18年9月30日現在、同社は、当社株式を64.6%所有（間接所有6.3%）しております。TOKAIグループは、同社および子会社14社、関連会社2社で構成されている企業集団であり、事業内容はガス・石油等のエネルギー、住宅建築、不動産販売のほか情報通信、情報処理、婚礼催事など多岐にわたっております。

当社グループは、事業の独立性を保ちつつも、TOKAIグループの一員として、相互に協力しあるいは強みを発揮し、TOKAIグループ内における情報通信の技術的な分野を担っております。なお中間期における売上高のうち、TOKAIグループに対する売上高は3,004百万円、当中間連結売上高に占める割合は18.9%であります。

当社グループは今後もTOKAIと良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) TOKAIグループ会社との事業棲み分け

TOKAIグループにおける情報および通信サービスは、役割および事業エリアにより、以下の通り当社グループとTOKAIの間で棲み分けされております。

今後、技術革新や市場環境の変化等により、TOKAIグループにおける情報および通信サービスの棲み分けに変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	静 岡	関 東
光ファイバー幹線投資	当社グループ	TOKAI
インターネット上位接続	当社グループ	
ホールセール（ISP事業者への回線卸売）	当社グループ	TOKAI
ISP（インターネットサービスプロバイダ）	TOKAI	当社グループ
CATV放送	当社グループ	
CATVインターネット	当社グループ	

(c) TOKAIとの取引

TOKAIおよびその子会社との取引における取引価格、その他取引条件等は、各社ごと市場動向その他を勘案し協議決定しており、資本関係を理由に経済合理性を伴わない取引は行わない方針であります。

10. 金利変動リスクについて

当社グループの平成18年9月期末現在の連結有利子負債残高は、12,535百万円となっております。

このような状況のなか、現在は、市場金利連動型融資による借入れ（スプレッド型短期借入れ）の比重を高くし、資金調達コストの軽減を図っておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11. 顧客情報・機密情報流出

当社グループはお客様情報をはじめとした個人情報を取扱っており、これらの情報を適切に管理・保護することは当社グループの社会的な責務と考えております。当社は平成17年9月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を取得し、セキュリティポリシーや関係規程の整備を行ってまいりました。今後も当社グループは、個人情報の保護を最重要課題と認識し、管理を徹底してまいります。外部からの不正アクセスや社内管理の不手際で情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償の発生の可能性およびブランド・社会的信用の失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12. 法的規制等について

(a) コミュニケーションサービスについて

① 法改正等について

当社グループは、電気通信事業法、NTT法、個人情報保護法等の様々な法令・規制の適用を受けております。今後、当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正および新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 指定電気通信設備について

電気通信事業法により、NTT地域会社が所有する電話回線は指定電気通信設備の指定対象とされており、接続を希望する他事業者に対する開放義務があります。今後のさらなる電気通信事業法の改正等により設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、光ファイバーに関しましても、電気通信事業法による指定電気通信設備の指定対象とされておりますが、開放義務の緩和が議論されている等、今後の動向は不透明なところがあります。今後光ファイバーが指定電気通信設備の指定対象から除外され、その結果所有者であるNTT地域会社が開放義務を負わない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) CATVについて

当社グループは、有線テレビジョン放送法および電気通信事業法に基づき事業運営を行っておりますが、平成14年1月の電気通信役務利用放送法の施行、平成16年4月の電気通信事業法の改正等、新たな競合他社の参入が促進される市場環境にあります。今後も当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正および新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13. 訴訟（知的財産権等）について

当社グループは、放送、通信、情報サービスの提供において数多くの知的財産権の付帯したコンテンツおよびソフトウェア等を取り扱っております。

当社グループは、知的財産権について第三者の権利を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当該第三者より損害賠償請求および使用差止め請求を提訴される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性があります。この場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権以外にも訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14. その他

(a) 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) のれん

当中間連結会計年度において、連結調整勘定を資産の部で871百万円、負債の部で62百万円を計上しております。この連結調整勘定につきましては、連結子会社の事業内容等の諸事情を勘案し、20年で均等償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、連結調整勘定残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 役員退職慰労金

当社グループは、役員退職慰労金の引当金計上を行っておりません。役員が退職した時期に費用負担が発生することになり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) ストックオプション

当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、役員等に対しストックオプション（新株予約権等）を発行しております。新株予約権等の権利行使により発行済株式数が増加し、1株当たり当期純利益が低下することにより株式価値の希薄化を招き、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 長時間労働と労務問題

当社グループにおいては提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成14年6月20日にジャスダック市場へ上場するとともに、公募増資により14億81百万円を調達いたしました。この手取金につきましては、当初の計画どおり、コミュニケーションサービス部門におけるキャリアサービス事業の光幹線敷設、ADSLインターネット等の関連設備の取得に充当いたしました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,121,961		1,588,845	
2 受取手形及び 売掛金		2,475,151		3,226,451	
3 たな卸資産		780,546		473,356	
4 その他		1,956,244		2,167,590	
貸倒引当金		△30,570		△32,401	
流動資産合計		7,303,333	24.1	7,423,842	24.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1.2	15,044,734		15,429,244	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1.2	4,204,224		4,516,169	
(3) 土地	※2	1,239,451		1,228,451	
(4) 建設仮勘定		212,957		81,763	
(5) その他	※1.2	214,307		173,756	
有形固定資産合計		20,915,675	68.9	21,429,386	69.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		—		23,000	
(2) のれん		901,720		—	
(3) 連結調整勘定		—		901,495	
(4) その他		486,797		412,417	
無形固定資産合計		1,388,517	4.6	1,336,912	4.3
3 投資その他の資産					
(1) その他		790,550		768,141	
貸倒引当金		△39,628		△11,827	
投資その他の資産 合計		750,922	2.4	756,313	2.5
固定資産合計		23,055,115	75.9	23,522,612	76.0
III 繰延資産					
繰延資産		1,824	0.0	2,984	0.0
資産合計		30,360,273	100.0	30,949,439	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		885,908		812,637	
2 短期借入金	※2,3	9,248,403		10,307,650	
3 賞与引当金		355,944		285,755	
4 その他		2,808,984		2,571,512	
流動負債合計		13,299,241	43.8	13,977,556	45.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	4,552,831		5,645,024	
2 退職給付引当金		191,532		215,364	
3 負ののれん		62,289		—	
4 連結調整勘定		—		64,437	
5 その他		598,852		664,555	
固定負債合計		5,405,505	17.8	6,589,381	21.3
負債合計		18,704,747	61.6	20,566,938	66.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	56,623	0.2
(資本の部)					
I 資本金		—	—	2,190,575	7.1
II 資本剰余金		—	—	2,601,840	8.4
III 利益剰余金		—	—	5,566,637	18.0
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	14,478	0.1
V 自己株式		—	—	△47,654	△0.2
資本合計		—	—	10,325,877	33.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	30,949,439	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,193,409	7.2	—	
2 資本剰余金		2,604,734	8.6	—	
3 利益剰余金		6,832,942	22.5	—	
4 自己株式		△49,555	△0.1	—	
株主資本合計		11,581,531	38.2	—	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		6,622	0.0	—	
評価・換算差額等 合計		6,622	0.0	—	
III 少数株主持分		67,372	0.2	—	
純資産合計		11,655,526	38.4	—	
負債純資産合計		30,360,273	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,859,475	100.0		23,436,408	100.0
II 売上原価			9,640,977	60.8		15,540,480	66.3
売上総利益			6,218,497	39.2		7,895,928	33.7
III 販売費及び一般管理費	※1		4,415,717	27.8		5,185,703	22.1
営業利益			1,802,780	11.4		2,710,224	11.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		411			784		
2 受取配当金		830			10,884		
3 連結調整勘定償却額		—			2,147		
4 負ののれんの償却額		2,147			—		
5 法人税等還付加算金		9,082			—		
6 その他		5,958	18,431	0.1	15,872	29,690	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		119,560			156,859		
2 その他		17,741	137,301	0.9	16,025	172,885	0.7
経常利益			1,683,909	10.6		2,567,029	11.0
VI 特別利益							
1 工事負担金収入		23,568			23,969		
2 支障移転補償金		17,149			16,327		
3 その他		—	40,718	0.2	4,774	45,071	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	32,941			260,377		
2 役員退職慰労金		21,700			67,000		
3 リース解約金		30,252			—		
4 その他		—	84,894	0.5	62,760	390,137	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,639,733	10.3		2,221,963	9.5
法人税、住民税 及び事業税		28,145			31,590		
法人税等調整額		△74,276	△46,131	△0.3	△411,662	△380,072	△1.6
少数株主利益			10,749	0.0		7,991	0.0
中間(当期)純利益			1,675,115	10.6		2,594,044	11.1

③ 中間連結剰余金計算書

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,069,954
II 資本剰余金増加高			
	増資による新株の発行	46,267	
	自己株式処分差益	191	
	合併差益	485,427	531,886
III	資本剰余金期末残高		2,601,840
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,556,249
II 利益剰余金増加高			
	当期純利益	2,594,044	2,594,044
III 利益剰余金減少高			
	配当金	220,850	
	役員賞与	5,500	
	合併による利益剰余金 減少高	357,306	583,656
IV	利益剰余金期末残高		5,566,637

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,190,575	2,601,840	5,566,637	△47,654	10,311,399
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,834	2,831			5,665
剰余金の配当			△400,210		△400,210
役員賞与			△8,600		△8,600
中間純利益			1,675,115		1,675,115
自己株式の取得				△2,134	△2,134
自己株式の処分		62		233	296
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,834	2,894	1,266,304	△1,900	1,270,132
平成18年9月30日残高(千円)	2,193,409	2,604,734	6,832,942	△49,555	11,581,531

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	14,478	56,623	10,382,500
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			5,665
剰余金の配当			△400,210
役員賞与			△8,600
中間純利益			1,675,115
自己株式の取得			△2,134
自己株式の処分			296
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△7,856	10,749	2,893
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,856	10,749	1,273,025
平成18年9月30日残高(千円)	6,622	67,372	11,655,526

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,639,733	2,221,963
減価償却費		1,840,222	2,470,903
繰延資産償却額		1,159	5,179
減損損失		—	28,774
連結調整勘定償却額		—	40,230
のれん償却額		31,676	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		25,969	14,329
賞与引当金の増減額(減少:△)		70,188	1,798
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△23,832	47,438
受取利息及び受取配当金		△1,242	△11,669
支払利息		119,560	156,859
支障移転補償金		△17,149	△16,327
工事負担金収入		△23,568	△23,969
固定資産除却損		32,941	260,377
売上債権の増減額(増加:△)		789,963	△560,361
たな卸資産の増減額(増加:△)		△307,190	△211,776
仕入債務の増減額(減少:△)		73,270	△57,601
役員賞与の支払額		△8,600	△5,500
その他		119,286	△140,527
小計		4,362,391	4,220,121
利息及び配当金の受取額		1,228	11,653
利息の支払額		△108,877	△154,878
法人税等の支払額		△21,532	△161,956
法人税等の還付額		327,810	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,561,020	3,914,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	90,000
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△1,355,530	△2,849,110
無形固定資産の取得による支出		△147,511	△234,136
支障移転補償金の受入による収入		17,149	16,327
工事負担金の受入による収入		23,568	23,969
その他		△11,519	△43,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,483,842	△3,006,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△753,200	347,800
長期借入れによる収入		60,000	370,899
長期借入金の返済による支出		△1,458,239	△1,568,630
株式の発行による収入		5,665	90,607
自己株式の取得及び売却		△1,838	△34,790
配当金の支払額		△396,449	△220,629
売掛譲渡債権の返済による支出		—	△1,297,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,544,062	△2,312,108
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		533,115	△1,403,839
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,573,845	1,504,119
VII 合併による現金及び現金同等物の受入額		—	1,473,565
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,106,961	1,573,845

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社4社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 株式会社いちほらコミュニティー・ネットワークテレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社 熊谷ケーブルテレビ株式会社 株式会社イースト・コミュニケーションズ	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="499 344 764 539"> <tr> <td>静岡本社</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>静岡本社を除く事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター(建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～42年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～31年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a のれん 定額法 のれんについては投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)にわたり償却しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	静岡本社	定率法	静岡本社を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 営業権 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
静岡本社	定率法											
静岡本社を除く事務所設備	定額法											
データセンター(建物は定額法)	定率法											
通信設備	定額法											
放送設備	定額法											

	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法による翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法による翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>b 開業費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>c 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)により每期均等額を償却しております。</p> <p>b 開業費 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)により每期均等額を償却しております。</p> <p>c 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)により每期均等額を償却しております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、11,588,153千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,375,540千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,813,260</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(8,813,260)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,151,117</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,151,117)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">864,684</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(322,984)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">15,880</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(15,880)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,844,942</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(10,303,243)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,974,830</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(4,934,830)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,974,830</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,934,830)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,750,000</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,702,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,048,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,813,260		(8,813,260)				千円		千円			機械装置及び運搬具	1,151,117		(1,151,117)				千円		千円			土地	864,684		(322,984)				千円		千円			有形固定資産「その他」	15,880		(15,880)				千円		千円			計	10,844,942		(10,303,243)				千円		千円			長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,974,830		(4,934,830)				千円		千円			計	4,974,830		(4,934,830)				千円		千円			当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,750,000						千円					借入実行残高	6,702,000						千円					差引額	4,048,000						千円					<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,682,095千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,653,876</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(8,653,876)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,353,225</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,353,225)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">683,287</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(141,588)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">16,259</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(16,259)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,706,649</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(10,164,950)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,764,580</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(5,679,580)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,764,580</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,679,580)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,410,000</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,775,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,635,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,653,876		(8,653,876)				千円		千円			機械装置及び運搬具	1,353,225		(1,353,225)				千円		千円			土地	683,287		(141,588)				千円		千円			有形固定資産「その他」	16,259		(16,259)				千円		千円			計	10,706,649		(10,164,950)				千円		千円			長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	5,764,580		(5,679,580)				千円		千円			計	5,764,580		(5,679,580)				千円		千円			当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,410,000						千円					借入実行残高	5,775,000						千円					差引額	3,635,000						千円				
建物及び構築物	8,813,260		(8,813,260)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,151,117		(1,151,117)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
土地	864,684		(322,984)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
有形固定資産「その他」	15,880		(15,880)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
計	10,844,942		(10,303,243)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,974,830		(4,934,830)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
計	4,974,830		(4,934,830)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,750,000																																																																																																																																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																																																																																																																																
借入実行残高	6,702,000																																																																																																																																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																																																																																																																																
差引額	4,048,000																																																																																																																																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																																																																																																																																
建物及び構築物	8,653,876		(8,653,876)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,353,225		(1,353,225)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
土地	683,287		(141,588)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
有形固定資産「その他」	16,259		(16,259)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
計	10,706,649		(10,164,950)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	5,764,580		(5,679,580)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
計	5,764,580		(5,679,580)																																																																																																																																																																																																																																														
	千円		千円																																																																																																																																																																																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,410,000																																																																																																																																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																																																																																																																																
借入実行残高	5,775,000																																																																																																																																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																																																																																																																																
差引額	3,635,000																																																																																																																																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																																																																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>664,786千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>486,837千円</td></tr> <tr><td>その他手数料</td><td>452,241千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,249千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,022,056千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>161,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,904千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,359千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,617千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,964千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,941千円</td></tr> </table>	販売促進費	664,786千円	業務委託費	486,837千円	その他手数料	452,241千円	貸倒引当金繰入額	16,249千円	給料・手当	1,022,056千円	賞与引当金繰入額	161,635千円	退職給付費用	57,904千円	建物及び構築物	20,359千円	機械装置及び運搬具	10,617千円	その他	1,964千円	計	32,941千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>817,182千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>547,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,157千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,196,786千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>111,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>98,733千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>42,378千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>183,092千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>70,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,031千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>260,377千円</td></tr> </table>	販売促進費	817,182千円	業務委託費	547,392千円	貸倒引当金繰入額	23,157千円	給料・手当	1,196,786千円	賞与引当金繰入額	111,435千円	退職給付費用	98,733千円	連結調整勘定償却額	42,378千円	建物及び構築物	183,092千円	機械装置及び運搬具	70,253千円	その他	7,031千円	計	260,377千円
販売促進費	664,786千円																																												
業務委託費	486,837千円																																												
その他手数料	452,241千円																																												
貸倒引当金繰入額	16,249千円																																												
給料・手当	1,022,056千円																																												
賞与引当金繰入額	161,635千円																																												
退職給付費用	57,904千円																																												
建物及び構築物	20,359千円																																												
機械装置及び運搬具	10,617千円																																												
その他	1,964千円																																												
計	32,941千円																																												
販売促進費	817,182千円																																												
業務委託費	547,392千円																																												
貸倒引当金繰入額	23,157千円																																												
給料・手当	1,196,786千円																																												
賞与引当金繰入額	111,435千円																																												
退職給付費用	98,733千円																																												
連結調整勘定償却額	42,378千円																																												
建物及び構築物	183,092千円																																												
機械装置及び運搬具	70,253千円																																												
その他	7,031千円																																												
計	260,377千円																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,057	10	—	40,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加 10千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,874	1,410	180	38,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,410株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	400,210	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	500,378	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,121,961千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,961千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び定期預金	2,121,961千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	2,106,961千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,588,845千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573,845千円</td> </tr> </table> <p>2 合併により引き継がれた資産及 び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,726,506千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,198,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">6,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,931,179千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,547,649千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,196,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,744,551千円</td> </tr> </table>	現金及び定期預金	1,588,845千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	1,573,845千円	流動資産	3,726,506千円	固定資産	14,198,501千円	繰延資産	6,170千円	資産合計	17,931,179千円	流動負債	10,547,649千円	固定負債	7,196,901千円	負債合計	17,744,551千円
現金及び定期預金	2,121,961千円																										
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△15,000千円																										
現金及び現金同等物	2,106,961千円																										
現金及び定期預金	1,588,845千円																										
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△15,000千円																										
現金及び現金同等物	1,573,845千円																										
流動資産	3,726,506千円																										
固定資産	14,198,501千円																										
繰延資産	6,170千円																										
資産合計	17,931,179千円																										
流動負債	10,547,649千円																										
固定負債	7,196,901千円																										
負債合計	17,744,551千円																										

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,157,979	5,346,575	4,334,334	20,586	15,859,475	—	15,859,475
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,927	1,272	3,742	—	52,942	(52,942)	—
計	6,205,907	5,347,847	4,338,077	20,586	15,912,418	(52,942)	15,859,475
営業費用	5,373,413	4,461,909	3,783,165	8,102	13,626,590	430,104	14,056,695
営業利益	832,493	885,938	554,911	12,484	2,285,827	(483,047)	1,802,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATVインターネット・FTTHサービス・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,950,851	5,240,247	9,214,245	31,063	23,436,408	—	23,436,408
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,273	—	3,541	—	29,814	(29,814)	—
計	8,977,124	5,240,247	9,217,787	31,063	23,466,223	(29,814)	23,436,408
営業費用	7,804,556	4,241,531	7,940,762	14,958	20,001,809	724,375	20,726,184
営業利益	1,172,567	998,716	1,277,024	16,105	3,464,413	(754,189)	2,710,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATVインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,394,788	1,341,819	1,052,969	機械装置及び運搬具	3,121,722	1,857,821	1,263,901
有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	5,550,023	2,178,992	3,371,031	有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	5,137,343	1,873,009	3,264,334
無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	117,746	56,386	61,359	無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	154,183	72,194	81,989
合計	8,062,559	3,577,199	4,485,359	合計	8,413,250	3,803,024	4,610,225
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,501,356千円 1年超 3,086,363千円 合計 4,587,720千円				② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 1,552,020千円 1年超 3,145,194千円 合計 4,697,214千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 937,823千円 減価償却費相当額 863,043千円 支払利息相当額 72,339千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,557,131千円 減価償却費相当額 1,433,677千円 支払利息相当額 109,831千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(2) 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,579千円 1年超 一千円 合計 1,579千円				(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,300千円 1年超 一千円 合計 4,300千円			
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料 1年内 29,271千円 1年超 58,406千円 合計 87,677千円				2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料 1年内 27,318千円 1年超 64,032千円 合計 91,351千円			

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	143,436	154,418	10,981

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,500

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	143,436	167,447	24,010

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,500

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	289円48銭	1株当たり純資産額	257円79銭
1株当たり中間純利益	41円85銭	1株当たり当期純利益	94円66銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	41円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円18銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,655,526	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,655,526	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	40,030,246	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	1,675,115	2,594,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	8,600
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	8,600
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,675,115	2,585,444
普通株式の期中平均株式数(株)	40,025,490	27,312,506
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91,202	136,888
(うち新株予約権(株))	91,202	136,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
コミュニケーションサービス事業	6,157,979	38.8	8,950,851	38.2
CATV事業	5,346,575	33.7	5,240,247	22.4
システムイノベーションサービス事業	4,334,334	27.3	9,214,245	39.3
その他の事業	20,586	0.2	31,063	0.1
合計	15,859,475	100.0	23,436,408	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ザ・トーカイ	2,875,143	18.1	6,239,989	26.6

(2) 受注高

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムイノベーションサービス事業	4,557,393	1,091,812	9,294,549	872,495